



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～⑤ 3月定例会
当初予算・補正予算・質疑

⑬～⑭ 委員会報告
(総務産業建設・文教市民福祉)

⑥～⑪ 一般質問

⑮～⑯ 表決結果、議決結果一覧表

⑫ 討論

2015年
第37号
平成27年5月1日発行



満開の桜と市役所庁舎

3月定例会



万円(前年度比3.5%増)で過去最大
総額は267億9,480万円(3.3%増)

3月定例会が3月3日から19日までの3日間の会期で開催された。一般会計は過去最大の149億3千万円(前年度比3.5%増)で、特別・企業両会計を合わせた総額は267億9,480万円(3.3%増)。当初予算など38議案と報告1件、諮問1件、議長発議1件、請願5件の合計49件を慎重に審議した。また、議員定数等を調査・検討するため議員定数等調査特別委員会を新たに設置することも決めた。

(公園整備)
○総合公園整備事業 6,000万円

(ゴミ処理)
○一般廃棄物処理基本計画改訂事業 512万円

(防災)
○コミュニティ施設耐震改修事業 1,098万円
○総合防災マップ作成事業 810万円

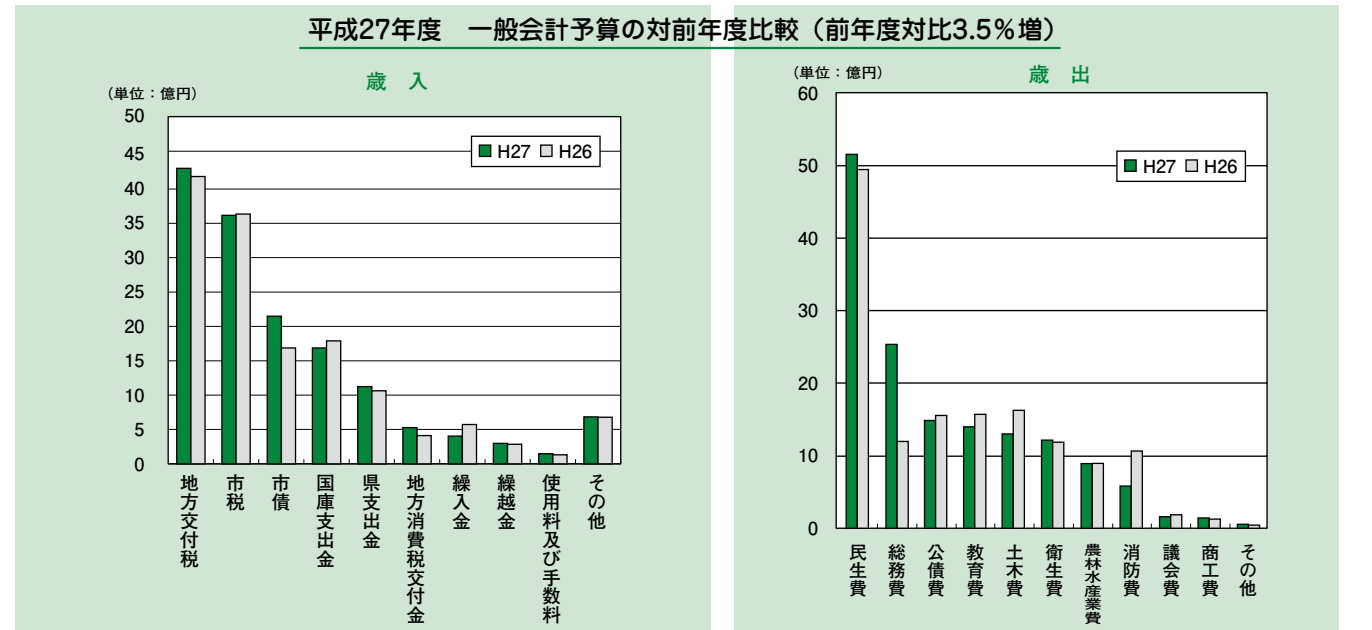
(子育て支援)
○放課後子ども教室運営事業うち拡充分(対象児童を1年生から3年生を1年生から6年生に拡大) 162万円

(環境)
○環境基本計画策定事業 428万円

(注) 事業名称欄の
○印は新規事業、
○印は大幅増額事業



総合公園外周園路をゴムチップ舗装



○子ども医療費助成費うち拡充分(歯科医療費助成) 233万円

○幼稚園一時預かり事業 259万円

○子育て施設等利用者支援事業 359万円

○くすのき児童クラブ建設事業 632万円

○保育所運営管理費 4億2,854万円

○保育所運営管理費うち施設型給付・地域型保育給付事業 1億2,111万円

○一時保育事業うち拡充分(南吉井第二保育所開設) 322万円

(社会保障)
○生活困窮者自立相談支援等事業 1,427万円

(学校教育)
○修学旅行バス料金助成 74万円

平成27年度 一般会計149億3,000 特別会計、企業会計を合わせた

○小学校児童用机椅子整備事業 1,996万円

○中学校外国語指導助手派遣事業うち民間派遣委託 316万円

○私立幼稚園施設型給付事業 2,468万円

○幼稚園施設改修事業 6,124万円

(農業振興)
○牛淵地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 8,578万円

(観光・レクリエーション振興)
○とうおんゆったりサイクリング開催事業 52万円

(地域コミュニティの育成)
○コミュニティ施設整備事業 5,341万円

○集落支援事業 748万円

○地域振興基金事業 13億2,500万円

(自立した自治体経営の推進)
○メンター制度導入人材育成事業 33万円

(環境)
太陽光発電システム・定置用リチウムイオン蓄電池等設置助成 1,873万円

(水辺整備)
重信川遊歩道整備事業 1,400万円

(ゴミ処理)
指定ごみ袋配布事業 1,283万円



整備が進む重信川遊歩道

【平成27年度 特別会計・企業会計当初予算の概要】

会計名称	当初予算額	前年度対比
国民健康保険	43億3,960万円	4億4,492万円(11.4%)増
後期高齢者医療	3億7,300万円	297万円(0.8%)増
介護保険	37億6,220万円	4,210万円(1.1%)減
ふるさと交流館	1億5,710万円	96万円(0.6%)減
簡易水道	110万円	16万円(12.7%)減
農業集落排水	1億5,410万円	336万円(2.1%)減
公共下水道	11億1,300万円	5,060万円(4.8%)増
水道事業会計	19億6,470万円	8,358万円(4.1%)減

(交通安全)
交通安全施設整備事業 1,080万円

(生涯健康づくり)
健康診査・がん検診事業 6,091万円

働く女性ががん検診
推進事業

245万円

各種予防接種事業

8,913万円

(高齢者施策)

地区敬老会事業助成

1,560万円

(障がい者施策)

障がい者タクシー
利用助成

274万円

(生涯学習)

公民館施設改修事業

2,356万円

(生涯スポーツ振興)

えひめ国体開催準備
事業

714万円

体育施設改修事業

(川内運動場トイレ
新築事業)

1,352万円

(農業振興)

中山間地域等直接
支払事業

9,310万円

薬用植物産地化支援
事業

164万円

多面的機能支払交付
金事業(旧農地・水保

事業)

1億353万円

全管理事業)

5,942万円

(林業振興)

有害鳥獣捕獲事業
補助金

1,383万円

(観光・レクリエーシ
ョン振興)

白糸の滝トイレ改築
事業

1,854万円

白猪の滝トイレ改築
事業

1,065万円

(道路・交通網整備)

橋梁長寿命化事業

1,400万円

横河原10号線改良
工事

1億6,855万円



拡幅改良予定の横河原10号線(愛媛病院前の市道)



改築予定の白猪の滝トイレ

(市街地整備)

愛大医学部周辺整備
事業

1億353万円

26年度一般会計
補正予算に計上
された主な事業

◎地域活性化・地域住
民生活等緊急支援交
付金事業

1億3,950万円

(企画財政課)

・とうおんプレミアム
商品券発行事業

6,600万円

・まち・ひと・しごと
創生総合戦略策定
事業

1,100万円

・移住サポート事業

500万円

(社会福祉課)

・子育て支援拡充事業

1,100万円

(産業創出課)

・とうおんブランド
づくり推進事業

300万円

・中小零細企業販路
拡大支援事業

500万円

・中小零細企業販路
拡大マッチング事業

150万円

・とうおん健康医療
創生事業(愛大医学

776万円

総合計画策定事業

776万円

部連携事業)

100万円

・観光企画開発・物販
活性化支援事業

400万円

・とうおんファミリー
フェスティバル開催
事業

600万円

(まちづくり課)

・三世帯同居支援愛
家族支援事業

1,000万円

・とうおん雇用創出
戦略策定事業

1,600万円

生活保護支給業務

・医療扶助費の増加に
伴う生活保護扶助費
の増額

1,000万円

有害鳥獣捕獲事業
補助金

捕獲数の増加に伴
う補助金の増額

513万円

体育施設改修事業

・総合公園放送設備
改修工事

1,483万円



老朽化した総合公園放送設備の全面改修

議案に対する質疑

〔一般会計当初予算〕

問 地域振興費のソ
フト事業とはなにか。

答 イベント関係の
開催費用や新しい文
化の創造に関する事
業、民間団体への助
成、旧町単位での地
域行事の展開、伝統
文化の伝承に関する
事業、コミュニティ
活動への助成などが
対象となる。

問 今後、重点的に取
り組むこととなる地
方創生関連の事業に
も活用は十分できる
ものと考えている。

答 平成26年度に若
手職員プロジェクト
チームに検討させた。
平成27年度には、
若手職員たちの提言
も踏まえて総合戦略
を策定していく。

問 総合戦略基本計
画を立てる考えは。

答 平成26年度に若
手職員プロジェクト
チームに検討させた。
平成27年度には、
若手職員たちの提言
も踏まえて総合戦略
を策定していく。

問 地球温暖化対策
機器設置費について
は。

答 平成25年度から
補助要綱を改定し、
自立運転機能付きの
ものに限って補助を
している。

問 有害鳥獣を捕獲
し、ジビエ事業に活
用する考えはあるか。

答 東温市独自は難
しいと思う。今後研
究をしていきたい。

問 くすのき児童ク
ラブの建設時期は。

答 建設設計委託を
4月に行い、6月に
工事費を補正計上
し、夏以降、着工し
て、年度末までに建
築工事を完了させる
予定である。

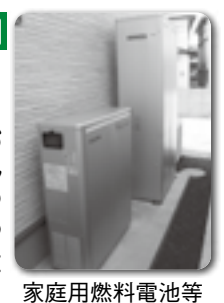
問 マイナンバー制度
導入による市民のメ
リットは。

答 きめ細やかな社
会保障給付の実現、
所得把握の精度の向
上など必要な情報を
自宅のパソコンから
入手が可能となる。
また、事務手続きの
簡素化、負担軽減、医
療や介護等のサービ
スの質の向上等にも
今後期待されている。

問 太陽光発電シス
テム・定置用リチウ
ムイオン蓄電池・家
庭用燃料電池への設
置助成とは。

答 太陽光発電は、蓄
電池と組み合わせる
ことで効率的にエネ
ルギー利用が推進
される。東温市では
1基10万円、そのう
ち県が2分の1補助
することとなっている。

問 とうおんゆったり
サイクリング開催事
業運営委託料とはな
にか。



家庭用燃料電池等
への設置助成事業

問 観光物産協会に
委託し、家族で楽し
める「ファミリーサ
イクリングイベント」
を開催する。

答 観光物産協会に
委託し、家族で楽し
める「ファミリーサ
イクリングイベント」
を開催する。

問 多段階について
も介護保険推進委員
会で協議はしたが、
保険料の基準額への
影響はわずかなので、
9段階とする結論に
なった。

答 多段階について
も介護保険推進委員
会で協議はしたが、
保険料の基準額への
影響はわずかなので、
9段階とする結論に
なった。

問 入館者減少対策と
今後の経営方針は。

答 交流館の大幅なり
ニューアルおよび、
指定管理者制度の導
入について、今後検
討していきたい。

問 課としてのまと
まりを強め、迅速な
意思決定とサービ
スを提供できる体制
を整えるために、課を
分けて適正規模にす
るとともに、平成29
年開催のえひめ国体
や、都市整備課関係
では工業団地等も検
討している。また、
危機管理体制の強
化、子ども子育て支
援新制度等、新たな
行政課題に対応する
ための機構改革を行
った。

問 介護保険料の基
準の月額はいくらか。

答 改正案では第5
号の基準額が月額
6,957円である。

8議員 市政を問う!!

一般質問



3月定例会

問 交付税は27年度から段階的に減額される。新たな財政支援措置を国に要望しているが、その状況と市の交付税の見通しは、また地方創生交付金を活用し、平成27年度が「東温市創生元年」となるよう諸施策に取り組んではどうか。

交付税の見通しと「東温市創生元年」となる地方創生施策の取り組みは



山内 数延 議員

問 交付税は27年度から段階的に減額される。新たな財政支援措置を国に要望しているが、その状況と市の交付税の見通しは、また地方創生交付金を活用し、平成27年度が「東温市創生元年」となるよう諸施策に取り組んではどうか。

問 交付税は27年度から段階的に減額される。新たな財政支援措置を国に要望しているが、その状況と市の交付税の見通しは、また地方創生交付金を活用し、平成27年度が「東温市創生元年」となるよう諸施策に取り組んではどうか。

高須賀市長 合併後の市町村の姿の変化に対応した算定方法に見直され、財政危機が緩和される。東温市は当初の6億円減額の見込みが2億円の減額で収まる見込みである。

問 発達障がい児保育の現在の対応と、新制度での支援計画は。

加藤社会福祉課長 発達支援センターや発達支援事業所での保育が必要な場合は、松山市の事業所を利用している。市に専門機関の設置要望が多数あるので今後整備に向けて検討したい。

高須賀市長 市長をトップとし、3役、部長、次長による東温市まち・ひと・しごと創生本部において検討を重ね、平成27年度中に策定していく。このため、現時点では、総合戦略に掲げる内容を決定していないが、市長就任以来、最優先施策として進めている人が住み続け、いくために必要となる雇用の場の確保、特に企業誘致について総合戦略の柱としていきたいと考えている。

問 国保運営は平成30年度に県(広域化)運営に移管されるが、広域化後の概要はどうなるのか。

水田市民福祉部長 詳細はまだ示されていないが、保険料は県下統一でなく、市町別に算定する。

問 要支援1・2の認定者が利用している訪問介護や通所介護(デイサービス)が平成29年度から市の事業に移行するがその後の支援策は。

東温市クリーンセンター

問 地方創生の総合戦略の基本視点に、仕事人が人を呼び、人が仕事を呼ぶ好循環を確立し、その好循環を支えるまちに活力を取り戻す。仕事の創生、人の創生、まちの創生に一体的に取り組む。まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則に、自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視があり、地方の自立につながるよう、地方自ら考え、責

地方創生の総合戦略は



安井 浩二 議員

問 地方版総合戦略における政策分野において、何を柱に、そして行政活動そのものの結果に係る数値目標をどのように決めているのか。

高須賀市長 市長をトップとし、3役、部長、次長による東温市まち・ひと・しごと創生本部において検討を重ね、平成27年度中に策定していく。このため、現時点では、総合戦略に掲げる内容を決定していないが、市長就任以来、最優先施策として進めている人が住み続け、いくために必要となる雇用の場の確保、特に企業誘致について総合戦略の柱としていきたいと考えている。



第2の工業団地を

大森下水道課長 本市における今後の予定については、平成27年度に法適化基本計画の策定、平成29年度までに固定資産台帳の整備、平成31年度までに条例規則・各種システム等の整備を行い、平成32年度より企業会計の運用開始を計画している。

問 総務大臣からの公営企業会計の適用促進の文書に、公営企業が必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、公営企業会計を適用し、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の作成等を通じて、自らの経営資産等を正確に把握することが必要とある。下水道事業に公営企業会計を導入するのは、

問 総務大臣からの公営企業会計の適用促進の文書に、公営企業が必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、公営企業会計を適用し、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の作成等を通じて、自らの経営資産等を正確に把握することが必要とある。下水道事業に公営企業会計を導入するのは、



森 眞一 議員

就学援助制度を充実し子育て世代の生活支援を

問 就学援助制度を利用している生徒数とその割合はいくらか。小・中学校で親が負担する教育費は年間いくらになるか。生活保護基準に対してどのくらいの収入までこの制度が利用できるか。

菅野教育長 就学援助制度とは、経済的な理由により小・中学校に児童生徒を就学させること

が困難な保護者に対して、学用品費、給食費等の援助を行う制度のこと。

2月末の支給対象者及び割合は、小学校が149人、全児童に対して7.9%、中学校は、94人で10.3%。

小・中学校で年間にかかる費用は、学年で異なるが、平均額は、小学校が給食費、教材費等1人5万9千円、中学校では、部活動費、生徒会費などが加わり1人7万9千円になる。

生活保護基準の1.3倍の額を認定基準としている。両親と子供2人の4人家族の場合、年間収入基準は、約290万円になる。

制度の周知方法は、毎年11月と2月に各小中学校で行われる新入学説明会で、保護者に資料を配布し、説明している。



佐伯 正夫 議員

地方創生 東温市版 総合戦略は

問 昨年12月の「地方創生に関する自治体首長アンケート調査」で、地域活性化のために力を入れている政策として「子育て支援」が63.8%と最も多く「観光促進」が45.5%、「産業誘致」「工場企業の振興」「医療福祉」が30%でした。安定した雇用及び地方への人の流れ、子育て・福祉の充実による生活基盤の確立が地方創生の最重要

テーマである。現実に入り人口減少社会に突入し東京一極集中や格差の拡大、地方の疲弊などは、ほぼ限界点に達し、数十年後には、多くの市町村が「消滅の危機」に直面するとの警鐘もある。まさに地方再生は、待ったなしであり、地域間の「知恵比べ競争」にさらされるが、東温市版総合戦略の5カ年計画の市長の力強い方針を伺う。

高須賀市長

今後5年間の総合戦略は、国で設定している「しごとづくり」「ひとの流れ」「結婚・出産・子育て」「まちづくり」の4分野をカバーした地方版の総合戦略策定が望まれている。東京都在住の約4割が「移住予定・移住を検討したい」としているが、移住への不安は「地方の雇用」であ

り、若い世代が安心して働ける「雇用の場」の確保が重要であるため、平成27年度から、スマート・インターチェンジ整備や工業団地造成など企業誘致に向け取り組みを進めたい。



県内最大級の東温市婚活パーティ

問 その主要施策の効果による市長が描く東温市の将来像は。

高須賀市長

「いのち輝き・緑あふれる・東温市」を将

来像に掲げ、恵まれた自然環境の中で、子どもから高齢者まで、住む人も、訪れる人も常に輝いていることを実感できるまちづくりをめざしており、世代を超えて互いに支え合い、誰もが生き生きと暮らしていけるまちづくりが、ひいては少子化対策にもなる。

高須賀市長

「東温市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げており、今後、部会も設置し、東温市版「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定に向け、全庁一丸となって取り組む。

原発の再稼働

問 伊方原発の再稼働申請が出されている。原発はいつたん事故を起こすと放射能をなくすことも閉じ込めておくこともできないが市長の見解は。

高須賀市長

2月県議会で、知事は原発再稼働は「安全性の確保が議論の大前提」と答弁している。わたしも以前から「万全な安全対策ができないなら再稼働すべきでない」と答弁しており、現在も知事と同意見だ。

デマンドタクシー

問 上林地区へのデマンドタクシーの運行状況について、運行回数や利用者数は、池田まちづくり課長

昨年10月からの5か月間で41回運行し、利用者数は58人。運行回数は1日平均2.2回、利用者数は1日平均3.1人、1便



就学援助制度の充実を



大西 勉 議員

議会と共に、地方創生は東温市から

問 議会は山内議長体制となり、住民目線の本来の議会のあり方を構築している。アベノミクス第3の矢として放たれた地方創生の様々な施策を的確にとらえるためである。行政においても最大の時局政局としてとらえ、市長は一時間に喃喃とする所信表明の中で「しっかりしなければ自治体

間競争が激しくなり、勝ち組と負け組が出てくるだろう」と述べたが、地域の活性化や住民の福祉の向上を図る絶好のチャンスともいえる時局に対応しなければならぬと思うがその見解は。

高須賀市長

市としても一丸となって取り組んでいく。すでに先行型交付金を活用し、事業に取り組んでいるが、27年度に向け、東温版「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ「人が住み続けたい街づくり」のための施策をあらゆる角度から検討、協議し27年度内での執行をするべく努力する。

今こそ確かなブランドの確立を

問 市はスイーツコンテストを開催し、観光キャラバン隊を編成するなどし

てPR活動を行っている。しかし行政も企業もつまるところ最小の経費で最大の効果を上げる事が鉄則である。無理して企画し税金を使ってほしくないと思っ

活性化に繋がると認識している。今後は、東温市産の農産物を使用した加工品の開発・商品化などに取り組む農家や団体、事業所に対して支援を行う、「とうおんブランド」づくり推進事業を実施し、「東温ブランド」となる商品等の開発をめざしていく。

特に、より地域の活性化に繋がるようポイントを絞った支援が必要と考えており、実現性が高い事業に対しては、補助率3分の2、上限200万円の補助を行うこととしている。



平成26年9月5日、安倍総理は、まち・ひと・しごと創生本部事務局を開設した



永井 雅敏 議員

東温市の将来像は

問 まちづくりの計画は、数多くあるが、その中でも最上位計画として現在、第2次総合計画を策定中である。

市の10年後の将来像と、それを実現するための政策目標を示すもので、それが長期計画に相当するものと考えている。

高須賀市長

まちづくりの計画は、数多くあるが、その中でも最上位計画として現在、第2次総合計画を策定中である。市の10年後の将来像と、それを実現するための政策目標を示すもので、それが長期計画に相当するものと考えている。

丹生谷産業建設部長
森林は、水源の涵養や災害の防止、生活環境や生物多様性の保全等、多様な公益的な機能を有している。本市は総面積の76%を森林が占めており、引き続き、国、県と連携し、間伐等の手入れを進めることが肝要である。今後の取り組みとして、伐採時期を迎えている森林においては、杉やヒノキに限らず、水源涵養に資する森林造成につ

いて研究したい。滑川や松瀬川地区は、水を生かした取り組みを行っており、今後とも地元組織や各種団体と協力していきたい。

このままでは農業は衰退する

問 農業は東温市の基幹産業であるが、このままでは衰退していくのではないかと危惧するが、それに対する市のサポート体制は整っているのか。

また、今の市の農政は、農家と一体と



間伐なしの崩落林



下草処理を必要とする山林

なっていないと思う。そのため、市と農業者が一体となれるような政策が必要と思うがどうか。

堀内農林振興課長

これまで、経営所得安定対策事業など多様な農業振興施策を、農家の方々と共に進めることにより、着実に成果を上げてきた。しかしながら、昨今の農業情勢に鑑み、足腰の強い持続可能な農家作りを進める必要があり、引き続きサポートに努めたい。



近藤 千枝美 議員

生活者支援の充実を

問 26年度に引き続き低所得者対策として給付される臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金について、26年度実績と27年度の取り組みは。

26年度の臨時福祉給付金の支給率は約80%で未支給者は1,452人。27年度は対象者1人につき6,000円、7,000人の見込み。26年度の子育て臨時特例給付金は支給率99.6%で未支給児童数は14人。27年度は2つの給付金の重複受給が可能。対象児童1人につき3,000円、4,400人の見込み。

佃企画財政課長

プレミアム付商品券は7月からハガキによる予約抽選販売とする。商品券が使える店は、商工会が募集。ビール券、図書券、プリペイドカード、切手類、たばこ、公共料金等は対象外となる。

水田市民福祉部長

26年度の臨時福祉給付金の支給率は約80%で未支給者は1,452人。27年度は対象者1人につき6,000円、7,000人の見込み。



酒井 克雄 議員

「道の駅」をふるさと交流館に併設してはどうか

問 道の駅はご存知のように、ドライブの場所である。その機能は、休憩、道路交

通情報、観光、歴史、文化地域の活性化等多大に貢献するものである。市長は常々

「こうだからできない」「ではなくて」「こうすればできる」ということを言っている。道の駅には駐車場、トイレ、情報発信機能などが必要で、クリアすべきハードルも多々あるのかと思うが、地方創生の観点からも道の駅建設をどのように考えるか今後の取り組みについて伺いたい。

丹生谷産業建設部長

道の駅は、長距離ドライバーや女性、高齢者のドライバーが増加する中、道路交通の円滑な流れを支えるため、安心して自由に立ち寄り利用できる休憩のための空間として、県内にも28箇所登録されている。道の駅は、その集客力やブランド力により、産業、観光振興へもつながり、地域活性化にも大きく貢献する有効な施策と認識している。

大西副市長

条例制定は現在のところ予定していないが、他市町の事例を参考に研究する。手話奉仕員養成研修を27年度から市内で開催する予定。

伊賀総務部長

災害時には緊急速報メールの配信など文字による情報発信も活用する。避難所等への手話通訳者等の配置計画はしていないが、防災訓練等の機会を活用し、ボランティアの手話サークル等の参加、協力で聴覚障がい者や手話通訳者の立場で必要なことを確認していきたい。

市民の健康増進について

問 健診率向上のため、健康増進に力を入れている。健康増進に力を入れている。健康増進に力を入れている。



商業施設での出前がん検診

高須賀市長

担当部署も言ったように、「道の駅」を建設するには、色々条件がある。それらをクリアするため国土交通省と十分協議しながら対応していきたいと考えている。



道の駅「清流の里ひじかわ」

反対討論

森 真一

◆「農業・農協つぶしをやめよ」の請願書を不採択にした委員会報告に反対する。

安倍政権は全中や農協組織を実質的な解体に追い込もうとしている。その目的は第1にTPP反対の運動を弱め、「聖域」としてきた5品目を国会決議に反して、譲歩して受け入れようとしている。第2に農協の運用資金120兆円を米国と日本の大銀行・保険業界の自由にさせ、「世界で一番企業が活躍しやすい国」にしようとしている。農業や農地制度は家族農業を基本としてきた戦後農政の中心。政府がやるべきことは、農家の経営を守るために価格保障制度、所得補償制度を拡充し、農家の家族経営を守ることだ。

反対討論

森 真一

◆集団的自衛権行使容認撤回を求める請願書を不採択にした委員会報告に反対する。

安倍政権は、日本を「海外で戦争する国」にしようとしている。昨年7月、安倍政権は、それまでの政府見解を覆し、集団的自衛権の行使容認を「閣議決定」した。そしてアメリカが海外で戦争を引き起こした際に「武力行使をしてはならない」「戦闘地域にいつてはならない」という歯止めをはずし、自衛隊を戦闘地域に派兵しようとしている。「閣議決定」は日本の国や、国民の命を守るものでもない。米国の戦争のため日本の若者に血を流すことを強要するもの。憲法9条を守り、決して日本を戦争する国にしてはならない。

賛成討論

佐伯 正夫

◆平成27年度当初予算に賛成する。

「防災対策」や「子育て支援」「地域の活性化」に重点的に配分されており、一般会計の当初予算は、149億3,000万円、特別会計、企業会計全ての合計で267億9,480万円となっており、前年比約8億7,000万円、3.3%上回る過去最大の規模となっており、特に防災対策では、27年度に学校施設全ての耐震化が完了するとともに、二世帯同居のまちづくりを推進するなど少子化対策も最優先政策として取り組んでおります。12年間の締めくくりとしての成果が東温市にさらなる輝きをもたらすことを期待して、賛成する。

反対討論

森 真一

◆「最低賃金の改善を求める」請願書を不採択にした委員会報告に反対する。

アベノミクスで恩恵をうけるのは、円安、株高でもうかる一部の大企業や富裕層だけ。庶民は物価高や消費税引き上げで苦しんでいる。働く者の実質賃金は18か月連続で引き下げられている。欧米諸国に比べ、日本の最低賃金は大幅に低い。労働者の4人に1人が年収200万円以下のワーキングプア。労働法制の改善で非正規で働く労働者が4割近くに増えたことが、日本の平均賃金を押し下げている。国が中小企業を支援し、最低賃金の大幅引き上げを実現すれば地域の雇用も経済も活性化をはかることができる。

賛成討論

松末 博年

◆「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願書を不採択とした総務産業委員会の決定に賛成する。

企業の賃金は企業の採算の中で決定されるものであり、過度の介入は、自由な経済活動を阻害し経済成長を妨げ、企業の競争力を弱め、労働者に悪影響を及ぼす。地方ではまだ実感が少ないが、アベノミクスによる経済効果が出てきており、地方への波及も期待される。現在、安倍政権は中小企業への様々な経済政策・支援（雇用の創出や安定に資する政策等）を理解し、労使双方がともに協力し、企業や事業の存続・拡大に努力すべき時である。

賛成討論

大西 勉

◆「言語手話法」を制定する意見書に賛成する。

1878年に古河太四郎が「京都盲啞院」を設立し、日本のろう教育が始まった。現在、ろう学校では、一般の学校と同じような科目の学習と同時に、トータルコミュニケーションの理論のもと、いろいろな手法を用いた訓練をしている。その様な中において「手話言語法」の制定に関する意見書の提出は当を得たものと評価する。ノーマライゼーションの思想のもと真に活力ある社会の実現を図るため当該意見書に心から賛成すると共に早急なる市条例の制定を望み賛成討論とする。

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎平成27年度東温市一般会計予算について

問・法人税の増、固定資産税の減は。

答・法人税増は、緩やかな景気回復、固定資産税減は、家屋については評価替、土地は下落傾向を見込んでいる。

問・メンター制度とはなにか。

答・同性で課の異なるメンター（先輩）とメンティ（新採）をペアとし、面談等を通しながら広い視野での意見を取り入れる制度であり、若手プロジェクトの発案によるものである。

◎平成27年度東温市ふるさと交流館特別会計予算

◎平成27年度東温市簡易水道特別会計予算

◎平成27年度東温市農業集落排水特別会計予算

◎平成27年度東温市公共下水道特別会計予算

◎平成27年度東温市水道事業会計予算

以上5件は、

全員賛成 原案可決

◎東温市組織機構再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

全員賛成 原案可決

◎東温市行政手続条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎東温市総合計画策定条例の制定について

全員賛成 原案可決



機構改革により新しく設置された国体推進課

問・組織再編の内容・必要性は。

答・①市民の視点に立った分かりやすい組織②類似業務の集約③業務量とバランスの取れた職員配置④庁舎の有効利用⑤簡素で効率的な組織として、平成21年以来6年ぶりに改革。また、平成29年に開催される「えひめ国体」や南海トラフ地震等対応のため、室を課に。そして、子ども・子育て支援新制度や幼保一元化対策として教育委員会に課を新設する。

賛成多数 原案可決

◎東温市附属機関設置条例の一部改正について

◎東温市地域審議会の設置に関する条例の廃止

◎東温市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁済に関する条例の一部改正

◎東温市特別職の職員等の給与の特例に関する条例の一部改正

◎東温市地域振興条例の制定

◎東温市農村環境改善センター条例の一部改正について

◎東温市景観まちづくり条例の制定について

◎東温市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

◎新市建設計画の変更

◎土地改良事業に係る計画の概要について

以上12件は、

全員賛成 原案可決

◎東温市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

◎新市建設計画の変更

◎土地改良事業に係る計画の概要について

以上12件は、

全員賛成 原案可決

◎東温市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

◎新市建設計画の変更

◎土地改良事業に係る計画の概要について

以上12件は、

全員賛成 原案可決

◎東温市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

◎新市建設計画の変更

◎土地改良事業に係る計画の概要について

以上12件は、

全員賛成 原案可決

◎東温市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

◎新市建設計画の変更

◎土地改良事業に係る計画の概要について

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表 (No. 1)

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 同：同意 承：承認 設：設置

議員名	松末博年	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森眞一	相原眞知子	永井雅敏	酒井克雄	丸山稔	近藤千枝美	安井浩二	大西勉	三棟義博	山内孝二	伊藤隆志	佐伯正夫	議決結果
平成27年第1回定例会(3月)																	
請願 11 「農業改革」の名による農業・農協つぶしをやめ、地域を守る請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 12 集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書の提出を求める請願	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
議案 1 平成26年度 東温市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 2 平成26年度 東温市公共下水道特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 3 平成26年度 東温市水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第12号の訂正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
議案 4 平成27年度 東温市一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 5 平成27年度 東温市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 6 平成27年度 東温市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 7 平成27年度 東温市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 8 平成27年度 東温市ふるさと交流館特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 9 平成27年度 東温市簡易水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 10 平成27年度 東温市農業集落排水特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 11 平成27年度 東温市公共下水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 12 平成27年度 東温市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 13 東温市組織機構再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 14 東温市行政手続条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 15 東温市総合計画策定条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 16 東温市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 17 東温市地域審議会の設置に関する条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 18 東温市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 19 東温市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 20 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 21 東温市特別職の職員等の給与の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 22 東温市地域振興基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 23 東温市青少年問題協議会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 24 東温市子ども・子育て会議条例の一部を改正する等の条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 25 東温市保育所条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 26 東温市子ども医療費助成条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 27 東温市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可

(裏面 16 ページに続く)

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要
 ◎平成27年度東温市一般会計予算について
 問・社会福祉協議会への委託事業は。
 答・セーフティネットワーク事業、老人福祉センター運営事業、障害者基幹相談支援センター運営事業、児童館運営事業等。
 問・手話奉仕員養成研修は。
 答・平成27年度に講座を計画し、広報やホームページで募集をしている。
 問・市内の障害福祉サービス提供事業所等は。
 答・居宅介護サービスは4事業所、生活介護(デイサービス)が6事業所、入所施設が3事業所、就労支援の事業所はA型、B型合わせて10事業所がある。
 問・くすのき児童クラブの建て替え場所は。
 答・旧川内給食センター跡地を予定している。
 賛成多数
 原案可決
 ◎平成27年度東温市国民健康保険特別会計予算について



建て替え予定のくすのき児童クラブ

問・医療費通知の予算は。
 答・医療費通知作成委託料99万円を見込んでいる。
 賛成多数 原案可決
 ◎平成27年度東温市後期高齢者医療特別会計予算
 全員賛成 原案可決
 ◎平成27年度東温市介護保険特別会計予算
 問・総合相談事業の相互的な情報交換は。
 答・組織的なものではなく、民生委員さんからの相談、地域の情報を求める場合もある。
 賛成多数 原案可決
 ◎東温市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について
 ◎地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
 ◎東温市青少年問題協議会条例の一部改正
 ◎東温市子ども・子育て会議条例の一部を改正する等の条例の制定について
 ◎東温市保育所条例の一部改正
 ◎東温市子ども医療費助成条例の一部改正
 ◎東温市介護保険条例の一部改正

◎東温市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
 ◎東温市指定地域密着型介護予防サービスの人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
 ◎東温市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定
 ◎東温市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について
 ◎東温市斎場条例の一部改正
 以上12議案は、
 全員賛成 原案可決
 ◎「手話言語法(仮称)」の早期制定を求める意見書の提出を求める請願書の審査について
 全員賛成 採択
 「手話言語法(仮称)」の早期制定を求める意見書を委員会提出議案とすることを決定。
 【委員長 山内 数延】

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表 (No. 2)

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 同：同意 承：承認 設：設置

議員名		松末博年	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森眞一	相原眞知子	永井雅敏	酒井克雄	丸山稔	近藤千枝美	安井浩二	大西勉	三棟義博	山内孝二	伊藤隆志	佐伯正夫	議決結果	
平成27年第1回定例会(3月)																			
議案 28	東温市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 29	東温市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 30	東温市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 31	東温市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 32	東温市斎場条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 33	東温市農村環境改善センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 34	東温市景観まちづくり条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 35	東温市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 36	新市建設計画の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 37	土地改良事業に係る計画の概要について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
請願 1	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 2	住民の安全・安心を支える国の公務・公共サービス体制の充実を求める請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 3	「手話言語法(仮称)」の早期制定を求める意見書の提出を求める請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同
議案 38	東温市教育委員会教育長の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同
発議 1	東温市議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
発議 2	東温市議会議員の政治倫理条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
意見 1	「手話言語法(仮称)」の早期制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議長発議	議員定数等調査特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	設

議長のため採決には加わっていません



東温市イメージキャラクターのどん

議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去2年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

7/2 (木)	26 (金)	25 (木)	24 (水)	23 (火)	19 (金)	16 (火)
閉会	福祉委員会	文教委員会	建設委員会	総務産業委員会	一般質問	一般質問

6月議会の日程(予定)

表決結果、議決結果一覧表

発行責任者	山内 孝二
編集委員	丹生谷美雄
委員長	近藤千枝美
副委員長	佐伯正夫
委員	伊藤隆志
委員	三棟義博
委員	安井浩二
委員	相原眞知子
委員	渡部繁夫
委員	松末博年

表紙撮影/丸山 稔

● 編集後記 ●
急速に進む人口減少の中で、政府は「地方創生」を重点課題にあげました。東温市でも26年度3月補正予算が組まれ、地域活性化・地域住民生活支援事業が27年度に行われます。しかし、上からの視点では地方・地域への効果は薄いと思います。それぞれの地域が主体者として自らがやるんだという気概を持たないと地域は維持できません。そのパートナーが議員であると思っています。(松末 博年)